

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーツユニテッドグループ

【英訳名】 Hearts United Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 宮澤 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6406)0081

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 風間 啓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6406)0081

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 風間 啓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	7,392,369	7,592,519	15,011,612
経常利益	(千円)	799,779	935,682	1,958,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	268,638	557,947	361,824
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	265,499	531,467	382,516
純資産額	(千円)	3,575,301	3,378,183	3,089,572
総資産額	(千円)	6,944,155	7,958,571	6,533,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.56	24.94	15.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.56	24.37	
自己資本比率	(%)	47.9	39.5	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,270	932,664	1,080,191
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,502	413,705	17,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,119,817	1,080,008	1,913,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,132,328	3,785,069	2,197,856

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.19	11.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(デバッグ事業)

新規設立：DIGITAL Hearts (Shanghai) Co., Ltd.

(メディア事業)

新規設立：EVO Japan 実行委員会有限責任事業組合

(クリエイティブ事業)

新規取得：株式会社PGユニバース

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	平成28年3月期 第2四半期 (千円)	平成29年3月期 第2四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	7,392,369	7,592,519	2.7
営業利益	795,041	877,673	10.4
経常利益	799,779	935,682	17.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	268,638	557,947	107.7

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用・所得環境は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に起因する世界経済への影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、高品質な製品開発に対する社会的ニーズが高まっていることから、開発会社では、高品質かつ迅速な製品の開発に経営資源を集中させることを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が強くなっております。

このため、当社グループでは、デバッグの国内拠点である大阪Lab.(ラボ)を拡大するなど、引き続きテスター人員の確保・育成に注力し、受注体制のさらなる強化に努めるとともに、これらのテスターの知見・ノウハウを活かし、VR(仮想現実)コンテンツに特化した新サービスの開発や、人工知能を活用したデバッグサービスの実用化に向けた研究を進めるなど、サービスの付加価値向上に向けた取り組みを積極的に行うことで、競争力の強化を図って参りました。

また、海外におけるデバッグ需要の取り込みに向けた戦略の一環として、著しい成長を継続する中国ゲーム市場への参入を決定し、株式会社ウィズ・パートナーズとの資本業務提携を締結するとともに、平成28年7月には新たに中国(上海)に子会社を設立し、営業活動を開始するなど、中国におけるデバッグ事業の展開を推進して参りました。

さらに、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業においても、独自性を追求したサービスを提供すべく、新たな施策に積極的に取り組むことで、収益機会の拡大を図って参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にデバッグ事業が堅調に推移したことにより7,592,519千円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は877,673千円(前年同四半期比10.4%増)、経常利益は935,682千円(前年同四半期比17.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上した特別損失が当期は発生しなかったことにより、557,947千円(前年同四半期比107.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成28年3月期 第2四半期 (千円)	平成29年3月期 第2四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	7,392,369	7,592,519	2.7
デバッグ事業	5,409,077	6,003,336	11.0
メディア事業	256,598	269,550	5.0
クリエイティブ事業	983,648	635,645	35.4
その他	780,452	708,628	9.2
調整額	37,408	24,640	-
営業利益又は営業損失	795,041	877,673	10.4
デバッグ事業	1,164,480	1,361,379	16.9
メディア事業	18,490	17,574	-
クリエイティブ事業	192,969	154,976	-
その他	26,774	31,564	17.9
調整額	221,733	342,718	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成28年3月期 第2四半期 (千円)	平成29年3月期 第2四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	1,648,571	1,695,404	2.8
デジタルソリューションリレーション	2,663,400	3,344,701	25.6
アミューズメントリレーション	1,097,104	963,230	12.2
デバッグ事業 合計	5,409,077	6,003,336	11.0

() コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、「PlayStation® 4」に向けた大型タイトルの開発が本格化するとともに、新型ハードである「Nintendo Switch™」が平成29年3月に、「Project Scorpio(開発コード名)」が平成29年の年末商戦期に発売予定であることが発表されるなど、今後の市場のさらなる盛り上がりが見込まれております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間においては、平成28年10月に発売された「PlayStation® VR」に対応したVR(仮想現実)コンテンツの開発が進んでいることを受け、当社グループではいち早くVRコンテンツ専属デバッグチームを結成し、今後増加が見込まれるVRコンテンツに特化した付加価値の高いサービスの開発・提供を開始するなど、競争力の強化を図って参りました。

また、新規参入した中国ゲーム市場においては、ソニー・インタラクティブエンタテインメントジャパンアジアが主導する中国のゲーム開発サポートプロジェクト「China Hero Project」に品質管理パートナーとして参画するなど、デバッグの重要性の啓発及びアウトソーシングの促進に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は1,695,404千円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

() デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特にネイティブアプリゲームをはじめとするソーシャルゲーム市場を中心に、引き続き市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発においては、コンシューマゲームメーカーの本格参入等を背景に、高品質なコンテンツの開発に注力する傾向が高まっており、ゲームのリリース前におけるデバッグの重要性が増しております。また、昨今では、リリース後の運営段階においても、人気タイトル同士のコラボレーションやゲーム内容の刷新等、ユーザーを魅了し続けるための大規模なアップデートが継続的に実施されることから、運営段階におけるデバッグの工数も増加しております。

このため、当社グループでは、前期より導入した独自の正社員登用制度である「業務正社員制度」等を活用した中長期的な視点に基づく人材育成に注力することで、サービス品質の向上を図るとともに、ユーザー視点を活かしたマーケティング支援サービス等付加価値の高いサービスを提供することで、増加するデバッグ需要を確実に受注へとつなげて参りました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、グループ連携を強化し、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力することで、新規案件や継続案件の獲得に努めて参りました。

さらに、自動車業界向けデバッグサービスにおいては、自動車の走行テストにおいて稼働したテスター数が、サービス提供開始から約1年半で早くも延べ500名を超えるなど着実な実績を積みとともに、電気自動車の開発・販売を行う企業との協業等を通じ、自動運転車をはじめとする多種多様な自動車のデバッグに対応できる体制を構築するなど、新分野における事業成長に向けた取り組みを積極的に推進致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は3,344,701千円(前年同四半期比25.6%増)となり、デバッグ事業の成長を牽引する中核リレーションとして力強い成長を継続致しました。

() アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、パチンコ・パチスロともに射幸性を抑制するための規制等が段階的に実施されていることから、業界を取り巻く環境が大きく変化しており、顧客企業の開発スケジュールも依然として流動的な状態が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、受注拡大に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は963,230千円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は6,003,336千円(前年同四半期比11.0%増)、セグメント利益は1,361,379千円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ゲームメディアの枠を越えた新しいサービスの創造に注力しており、当社グループと相互補完的な事業領域を有している松竹ブロードキャスティング株式会社との資本業務提携を通じ、両社事業のさらなる拡大及び企業価値向上に向け、積極的に取り組んで参りました。

その一環として、世界最大級の格闘ゲーム大会「Evolution Championship Series」の日本誘致や、ゲーム音楽コンサートの開催等に向けた取り組みを推進するなど、新たな分野への事業展開を図って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は269,550千円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント損失は、新規事業における先行投資を実施したことにより、17,574千円となりました。

クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、これまで培ってきた技術力を活かし、位置情報やSNSと連動するAR(拡張現実)アプリを開発するなど、着実な実績を積みとともに、前期に引き続き効率的な事業運営に努めて参りました。また、より一層の利益拡大を図るべく、新たな施策にも積極的に取り組んでおり、その一環として、メーカーとの協業運営を軸としたレベニューシェアモデル案件を受注した一方、その開発スケジュールが遅延した影響を受け、当第2四半期連結累計期間のクリエイティブ事業の売上高は635,645千円(前年同四半期比35.4%減)、セグメント損失は154,976千円となりました。

その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」及びクリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間では、主にシステム開発事業が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は708,628千円(前年同四半期比9.2%減)、セグメント利益は31,564千円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は6,091,407千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,064,709千円に対し、1,026,698千円の増加(前期比20.3%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が1,587,213千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,867,163千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,469,139千円に対し、398,024千円の増加(前期比27.1%増)となりました。

これは、主として、無形固定資産が194,372千円増加したこと及び投資その他の資産が183,912千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,526,562千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,374,484千円に対し、152,078千円の増加(前期比4.5%増)となりました。

これは、主として短期借入金が331,276千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は1,053,824千円となり、前連結会計年度末における固定負債69,792千円に対し、984,032千円の増加となりました。

これは、主として転換社債型新株予約権付社債が1,017,200千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は3,378,183千円となり、前連結会計年度末における純資産3,089,572千円に対し、288,611千円の増加(前期比9.3%増)となりました。

これは、主として子会社株式の追加取得により資本剰余金が90,498千円減少したこと及び期末配当の実施に伴い利益剰余金が111,876千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が557,947千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,785,069千円となり、前連結会計年度末における資金2,197,856千円に対し、1,587,213千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は932,664千円(前年同四半期は182,270千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益938,778千円及び法人税等の還付額415,754千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額411,789千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は413,705千円(前年同四半期は14,502千円の収入)となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出200,136千円及び敷金及び保証金の差入による支出101,462千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,080,008千円(前年同四半期は1,119,817千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入れによる収入1,700,000千円及び社債の発行による収入1,015,398千円等の資金増加項目が短期借入金の返済による支出1,384,144千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出155,945千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
クリエイティブ事業	687,320	67.1	267,967	85.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	1,695,404	103.1
	デジタルソリューションリレーション	3,341,144	125.6
	アミューズメントリレーション	963,230	88.0
	小計	5,999,779	111.1
メディア事業		269,550	105.2
クリエイティブ事業		634,800	64.6
その他		688,388	91.2
合計		7,592,519	102.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ディー・エヌ・エー			889,732	11.7
株式会社スクウェア・エニックス			803,258	10.6

3. 前第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

国内子会社

当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツの大阪Lab.移転に伴い、以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計
株式会社デジタルハーツ	大阪Lab. (大阪府大阪市 中央区)	デバッグ 事業	デバッグ ルーム	16,500	10,144		26,644

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

(注) 平成28年8月8日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は38,400,000株増加し、76,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,945,400	23,890,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	11,945,400	23,890,800		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3. 平成28年8月8日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割致しました。これにより株式数は11,945,400株増加し、発行済株式総数は23,890,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		11,945,400		300,686		300,686

(注) 平成28年8月8日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割致しました。これにより株式数は11,945,400株増加し、発行済株式総数は23,890,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	4,020,000	33.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,693,600	14.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	648,000	5.42
A-1 合同会社	東京都港区南青山1丁目3番1号	600,000	5.02
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	330,000	2.76
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	321,000	2.68
若狭 泰之	東京都杉並区	220,000	1.84
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	180,000	1.50
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	157,937	1.32
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	130,000	1.08
計		8,300,537	69.48

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,126,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	71,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	59,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	60,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	61,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	61,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	241,300株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	171,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	20,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	48,700株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	41,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	39,000株

2. 上記のほかに当社所有の自己株式757,702株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.34%)があります。

3. 平成28年9月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	615,700	5.15
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン	17,000	0.14
合計		632,700	5.30

4. 平成28年9月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	251,800	2.11
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	366,900	3.07
合計		618,700	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 757,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,184,800	111,848	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	11,945,400		
総株主の議決権		111,848	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーツユニ テッドグループ	東京都港区六本木六丁 目10番1号	757,700		757,700	6.34
計		757,700		757,700	6.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,856	3,785,069
受取手形及び売掛金	2,230,323	1,986,244
たな卸資産	1 25,016	1 42,806
その他	661,421	281,604
貸倒引当金	49,908	4,317
流動資産合計	5,064,709	6,091,407
固定資産		
有形固定資産	299,238	318,977
無形固定資産		
のれん	437,767	608,284
その他	142,328	166,184
無形固定資産合計	580,096	774,468
投資その他の資産		
その他	589,805	834,466
貸倒引当金	-	60,749
投資その他の資産合計	589,805	773,717
固定資産合計	1,469,139	1,867,163
資産合計	6,533,848	7,958,571
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,299,564	1,630,840
未払費用	736,086	768,367
未払法人税等	429,966	418,739
賞与引当金	73,779	71,563
受注損失引当金	-	1,848
その他	835,088	635,203
流動負債合計	3,374,484	3,526,562
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	1,017,200
長期借入金	46,460	18,040
その他	23,332	18,584
固定負債合計	69,792	1,053,824
負債合計	3,444,276	4,580,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	368,009	277,510
利益剰余金	3,604,772	4,050,843
自己株式	1,499,654	1,499,654
株主資本合計	2,773,814	3,129,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,084	1,829
為替換算調整勘定	36,957	12,136
その他の包括利益累計額合計	41,042	13,965
新株予約権	14,548	14,548
非支配株主持分	260,167	220,283
純資産合計	3,089,572	3,378,183
負債純資産合計	6,533,848	7,958,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,392,369	7,592,519
売上原価	5,354,436	5,430,668
売上総利益	2,037,932	2,161,850
販売費及び一般管理費	1 1,242,890	1 1,284,177
営業利益	795,041	877,673
営業外収益		
受取利息	473	320
受取配当金	3	-
投資事業組合運用益	16,700	-
助成金収入	3,947	50,141
その他	12,187	23,313
営業外収益合計	33,311	73,774
営業外費用		
支払利息	7,672	2,052
持分法による投資損失	233	1,474
為替差損	840	2,099
自己株式取得費用	9,997	-
社債発行費	-	1,801
その他	9,829	8,337
営業外費用合計	28,573	15,765
経常利益	799,779	935,682
特別利益		
固定資産売却益	-	3,271
持分変動利益	9,576	-
特別利益合計	9,576	3,271
特別損失		
固定資産売却損	-	175
固定資産除却損	28,993	-
事業構造改善費用	172,885	-
特別損失合計	201,879	175
税金等調整前四半期純利益	607,476	938,778
法人税、住民税及び事業税	289,169	365,276
法人税等調整額	41,488	14,991
法人税等合計	330,658	380,267
四半期純利益	276,818	558,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,180	563
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,638	557,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	276,818	558,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,321	2,255
為替換算調整勘定	3,997	24,788
その他の包括利益合計	11,319	27,043
四半期包括利益	265,499	531,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,698	530,870
非支配株主に係る四半期包括利益	6,801	596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	607,476	938,778
減価償却費	126,532	50,257
のれん償却額	82,238	51,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,781	15,224
賞与引当金の増減額(は減少)	32,440	2,215
受取利息及び受取配当金	476	320
支払利息	7,672	2,052
為替差損益(は益)	595	738
持分法による投資損益(は益)	233	1,474
投資事業組合運用損益(は益)	16,700	1,039
持分変動損益(は益)	9,576	
固定資産売却損益(は益)		3,096
固定資産除却損	28,993	
事業構造改善費用	172,885	
売上債権の増減額(は増加)	157,614	145,775
たな卸資産の増減額(は増加)	15,345	9,244
未払金の増減額(は減少)	129,642	87,777
未払費用の増減額(は減少)	15,087	20,566
未払消費税等の増減額(は減少)	272,209	27,072
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,917	29,620
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,794	129,337
その他	3,784	25,287
小計	694,920	930,330
利息及び配当金の受取額	546	381
利息の支払額	7,555	2,013
法人税等の支払額	602,416	411,789
法人税等の還付額	100,075	415,754
その他	3,300	
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,270	932,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,248	51,079
有形固定資産の売却による収入		4,070
無形固定資産の取得による支出	71,656	38,064
投資有価証券の取得による支出		49,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		200,136
投資事業組合からの分配による収入	19,150	6,537
事業譲渡による収入	132,623	
敷金及び保証金の差入による支出	3,907	101,462
敷金及び保証金の回収による収入	9,562	6,742
その他	3,020	9,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,502	413,705

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,780,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,856,224	1,384,144
長期借入れによる収入	90,000	
長期借入金の返済による支出	318,436	13,000
社債の発行による収入		1,015,398
非支配持分の出資による収入		45,000
自己株式の取得による支出	999,788	
配当金の支払額	107,071	101,073
非支配株主への配当金の支払額		20,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	135,986	155,945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	466,995	
リース債務の返済による支出	32,954	6,193
その他	6,352	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,817	1,080,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	11,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	926,458	1,587,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,787	2,197,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,132,328	1 3,785,069

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したDIGITAL Hearts (Shanghai) Co., Ltd.、EVO Japan 実行委員会有限責任事業組合及び全株式を取得し子会社化した株式会社PGユニバースを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	9,739千円	10,377千円
仕掛品	14,617千円	31,960千円
貯蔵品	659千円	468千円
合計	25,016千円	42,806千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	371,258千円	391,882千円
賞与引当金繰入額	20,024千円	17,153千円
貸倒引当金繰入額	888千円	15,608千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,132,328千円	3,785,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,132,328千円	3,785,069千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,508	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	102,884	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施致しました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に999,788千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において999,792千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,876	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	123,064	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイ ティブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,398,309	256,198	983,104	6,637,612	754,756	7,392,369		7,392,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,767	400	544	11,712	25,696	37,408	37,408	
計	5,409,077	256,598	983,648	6,649,324	780,452	7,429,777	37,408	7,392,369
セグメント利益又は 損失()	1,164,480	18,490	192,969	990,000	26,774	1,016,775	221,733	795,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び Fuguai.com事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 221,733千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイ ティブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,999,779	269,550	634,800	6,904,130	688,388	7,592,519		7,592,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,556		844	4,400	20,240	24,640	24,640	
計	6,003,336	269,550	635,645	6,908,531	708,628	7,617,160	24,640	7,592,519
セグメント利益又は 損失()	1,361,379	17,574	154,976	1,188,827	31,564	1,220,391	342,718	877,673

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び Fuguai.com事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 342,718千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社PGユニバースを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クリエイティブ事業」のセグメント資産が283,528千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社PGユニバースの株式取得により同社を子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第2四半期連結累計期間において221,899千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社PGユニバース

事業の内容 コンシューマゲーム及びスマートフォンアプリの企画・開発

企業結合を行った主な理由

被取得企業が有するゲーム企画・開発等の人材を確保し、クリエイティブ事業基盤のさらなる強化を図るため。

企業結合日

平成28年7月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権の比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	150,000千円
取得原価	150,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

221,899千円

発生原因

主として株式会社PGユニバースがクリエイティブ事業におけるサービス品質の向上、開発案件の売上拡大、事業基盤の強化を構築することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円56銭	24円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	268,638	557,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	268,638	557,947
普通株式の期中平均株式数(株)	23,238,196	22,375,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円56銭	24円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		515,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は、平成28年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付けで株式の分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成28年9月30日を基準日として同日最終の株式名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割致しました。

分割により増加した株式数

()株式分割前の発行済株式総数	11,945,400株
()今回の分割により増加した株式数	11,945,400株
()株式分割後の発行済株式総数	23,890,800株
()株式分割後の発行可能株式総数	76,800,000株

日程

()基準日公告日	平成28年9月14日
()基準日	平成28年9月30日
()効力発生日	平成28年10月1日

新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年10月1日以降、以下のとおり調整致しました。

名称	調整後行使価額	調整前行使価額
第3回新株予約権	1,293円00銭	2,585円00銭
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,229円90銭	2,543円00銭

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

2 【その他】

第4期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	123,064千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ハーツユニテッドグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本	貴 子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田	智 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーツユニテッドグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーツユニテッドグループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。